

◆令和2年度小規模事業者等IT導入支援事業説明会

The screenshot shows the official website of Okinawa Prefecture. At the top, there is a navigation bar with the Okinawa Prefecture logo and name in Japanese and English. Below this is a search bar and a row of menu items including 'Home', 'Living Environment', 'Health/Medical/Welfare', 'Education/Culture/Exchange', 'Industry/Work', 'Social Base', 'Prefecture Information', and 'Base'. A secondary row of blue buttons includes 'Tourism/Migration', 'Business', 'Children's Page', 'Report Provision Materials', and 'Foreign Language'. The main content area is titled 'Small Business Support' and includes a breadcrumb trail: 'Home > Industry/Work > Industry > Business Overview/Policy Overview > Small Business Support > FY2020 Small Business IT Introduction Support Project'. The project title is 'FY2020 Small Business IT Introduction Support Project'. The update date is 'August 13, 2020'. The project description states that the prefecture aims to improve the productivity of small businesses by promoting IT adoption. It mentions that for FY2020, the project is managed by a consortium (consortium representative: General Incorporated Association Okinawa IT Innovation Strategy Center) and various support activities are being conducted. The project activities are listed as: 1. Small Business IT Introduction Support Project Explanation Meeting (Online Seminar) and 2. Small Business IT Introduction Support Project Subsidy.

沖縄県
OKINAWA PREFECTURE

観光・移住 事業者 子どものページ 報道提供資料 Foreign Language

Google カスタム検索 検索 検索について 組織で探す 文字サイズ・色合い変更

ホーム 暮らし・環境 健康・医療・福祉 教育・文化・交流 産業・仕事 社会基盤 県政情報 基地

ホーム > 産業・仕事 > 産業 > 事業概要・制度概要 > 中小企業支援 > 令和2年度小規模事業者等IT導入支援事業

更新日：2020年8月13日

令和2年度小規模事業者等IT導入支援事業

県内企業の99%以上を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上の為、業務のIT化を促進する取組を支援する「令和2年度小規模事業者等IT導入支援事業」を実施しております。

令和2年度は小規模事業者等IT導入支援事業受託コンソーシアム（コンソーシアム代表 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター）を委託先とし、様々な支援を行います。

- 1.小規模事業者等IT導入支援事業説明会（オンラインセミナー）
- 2.小規模事業者等IT導入支援事業補助金

◆本日のスケジュール

13:00 - 13:05

ごあいさつ

13:05 - 13:15

第1部 小規模事業者等 I T 導入支援事業補助金の説明

13:15 - 15:00

第2部 IT導入と労働生産性について(労働生産性分析アンケート回答例)

13:15 - 13:35 労働生産性について

13:35 - 13:55 I T インフラの重要性

13:55 - 14:15 情報共有と働き方

14:15 - 14:35 業務システムの I T 化

14:35 - 15:00 I T 人財育成の考え方

小規模事業者等 I T 導入支援事業について

- 事業概要：

1. 沖縄県内中小企業者及び小規模事業者等の労働生産性とIT活用の成熟度に関する調査を行い、その関係性を明らかにする
2. 調査結果をもとに補助対象事業者に対するITツール活用を助言し、ITツール導入を実施する
3. R2年度に本事業補助金を活用した事業者等は、3年間の労働生産性の報告義務を要する

小規模事業者等 I T 導入支援事業補助金の概要

(1) 交付対象事業者

沖縄県に主たる事業所を有する中小企業及び小規模事業者等（別表 1 のとおりとする。）かつ、労働生産性分析アンケート（沖縄県中小企業等IT活動度調査）の回答事業者であること。

小規模事業者等 I T 導入支援事業補助金の概要

(別 表 1)

| 要 件 |
|--|
| <p>本事業において、申請の対象となる事業者は、沖縄県内に主たる事業所を有する者であって、以下の要件に該当する者とする。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 中小企業基本法第 2 条第 1 項に規定する中小企業者(2) 中小企業基本法第 2 条第 5 項に規定する小規模企業者(3) 中小企業支援法第 2 条第 1 項第 4 号に規定する中小企業団体(4) 医療法第 39 条第 1 項に規定する医療法人(5) 社会福祉法第 22 条に規定する社会福祉法人(6) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 2 条第 1 項に規定する一般社団法人及び一般財団法人(7) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 2 条第 1 項に規定する公益社団法人及び公益財団法人(8) 特定非営利活動促進法第 2 条第 2 項に規定する特定非営利活動法人(9) その他、県内中小企業の振興を図る事業の実施主体として、知事が適当と認めるもの(10) 本応募要領等に記載された趣旨をすべて了解するものであること。 |

小規模事業者等 I T 導入支援事業補助金の概要

(2) 事業期間

交付決定の日から令和 3 年 2 月 2 8 日まで

(3) 補助金の交付

①補助対象経費

a. ITツールの導入に要する経費

- i. ソフトウェア・クラウド利用料 (PC等のハードウェアは除く)
- ii. ECサイト／WEB 構築・リニューアルは除く

b. ITツールの導入・活用の支援を受けるための経費

- i. 人件費・旅費・会議費・謝金・備品費・借料及び賃料・消耗品費・広報費・外注費・印刷製本費・補助員人件費・その他知事が必要と認める経費 (研修費・設定費用等含む)

②補助率：補助対象経費の10分の10以内

③補助上限額・下限額：20万円～80万円 (税抜)

* 消費税は補助対象外

交付申請の手続き

(1) 交付申請説明会

新型コロナウイルス感染拡大のリスクを回避するため、集合型の交付申請説明会は行わず、オンラインにて交付申請説明を行います。

令和2年8月25日（火）13時～15時

令和2年8月26日（水）13時～15時

（交付申請要件の労働生産性分析アンケート回答解説含む）

交付申請の手続き

(2) 募集期間

令和2年8月25日（火）～令和2年9月30日（水）正午

交付申請申請書類の提出は、郵送により行うこと。

また、受付期限内に到着するように送付すること。

※郵送の際に、到着確認が可能な手段をとることを推奨する。

交付申請の手続き

(3) 交付申請スケジュール(予定)

- ① 公募告知 令和2年08月12日(水)
- ② 交付申請開始 令和2年08月25日(火)
- ③ 事業説明会(オンライン:2回)
第一回令和2年08月25日(火)
第二回令和2年08月26日(水)
- ④ 交付申請書類提出締切 令和2年09月30日(水)正午
- ⑤ 交付決定 令和2年10月中旬
- ⑥ 実績報告書締切 令和3年03月01日(月)

交付申請の手続き

(4) 提出書類

I. 交付申請書類

- ① 令和2年度小規模事業者等IT導入支援事業補助金交付申請書
(様式第1号)
- ② 申請者概要 (様式第1号 (別紙1))
- ③ 事業計画書 (様式第1号 (別紙2))
- ④ 経費明細書 (様式第1号 (別紙3))
- ⑤ その他添付書類 (別表2参照)
- ⑥ 提出部数
 - ・ 紙媒体 2部 (正本1部、副本 (写し) 1部)
 - ・ ※申請書は原則として、A4版・縦左綴りとし、左上をダブルクリップで留めること。ステープラ (ホッチキス) 止めや製本は行わないこと。

交付申請の手続き その他添付書類（別表 2 参照）

必要な添付書類について

法人が交付申請するにあたり必要な書類

① 履歴事項全部証明書

- 交付申請日から遡って、3ヶ月以内に発行されているものに限りします。

② 県税（法人県民税・法人事業税）に未納のない納税証明書

- 直近分のものに限りします。
- 県税事務所の窓口にて発行されているものに限りします。

③ 導入するソフトウェア及びクラウド利用費等に係る見積書（原本）

（※原則として、購入費及び利用料等が 1 件 10 万円以上となる場合は 2 社以上から見積書を取った上で安価な方を選択してください。また、ITツールの選定理由が明確な場合は、1 社のみの見積もりで可とします。）

交付申請の手続き その他添付書類（別表 2 参照）

個人事業主が交付申請するにあたり必要な書類

① 運転免許証または住民票

- 住民票は交付申請日から遡って、3ヶ月以内に発行されているものに限りします。
- 運転免許証は交付申請日が有効期限内であるものに限りします。
- 免許証の裏面に変更履歴が掲載されている場合は、裏面も提出してください。

② 県税（個人事業税）に未納のない証明書

- 直近分のものに限りします。
- 県税事務所の窓口にて発行されているものに限りします。

③ 所得税確定申告書 B

- 税務署が受領した直近分のものに限りします。
- 税務署の受領印があるものに限りします。

④ 導入するソフトウェア及びクラウド利用費等に係る見積書（原本）

（※原則として、購入費及び利用料等が 1 件 10 万円以上となる場合は 2 社以上から見積書を取った上で安価な方を選択してください。また、IT ツールの選定理由が明確な場合は、1 社のみの見積もりで可とします。）

交付申請の手続き

Ⅱ. 交付申請に関する留意事項

- ① 同一事業者が同一の課題又は内容で既に国等の公的助成制度による助成等を受けている場合、又は採択が決定している場合は、審査の対象から除外し、又は採択の決定が取り消されることがある。
- ② 交付申請書類に不備等がある場合には審査の対象とならないことがあるため、申請様式に従い記入を行うこと。なお、審査を行う上で追加資料の提出を求めることがある。
- ③ 提出された書類等は返却しない。なお、これらの書類等は審査の目的のみに使用し、すべての内容を機密保持する。
- ④ 補助金交付額について、申請に係る事業が採択に至った場合であっても、審査の結果等により申請額から減額して交付決定することがある。

お問い合わせ先

小規模事業者等IT導入支援事業受託コンソーシアム

コンソーシアム代表 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

E-mail:smbz@isco-okinawa.org

担当：岸・海田・外間

受付時間：月曜～金曜（祝日を除く）

9時～17時（12時～13時を除く）

労働生産性分析アンケート

(沖縄県中小企業等IT活動度調査)

回答方法について

労働生産性分析アンケート回答



検索に“ISCO”と
入力する。

🔍 ISCO

M

受信トレイ

☰

30)

🔗

https

🌈

ウェブストア

+

ショートカット...

労働生産性分析アンケート回答

Google

ISCO

約 15,500,000 件 (0.68 秒)

isc-okinawa.org

沖縄ITイノベーション戦略センター: ISCO

ICTがもたらすイノベーションを、沖縄の強み・特色産業である観光業、物流業、製造業、農業、金融など各産業分野へ応用し、産業全体の振興を図るとともに、実証事業や事業マッチングを通じて得た新ビジネス、新サービスの全国、全世界...
このページに複数回アクセスしています。前回のアクセス: 20/08/19

ABOUT 沖縄ITイノベーション... ISCO
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター。理事長 稲垣 純一...

EVENT
EVENT イベント情報。TOP; イベント情報。CATEGORY...

MEMBER 会員
沖縄ITイノベーション戦略センターでは、会員を募集しております。

NEWS 沖縄ITイノベーション...
沖縄ITイノベーション戦略センターより最新のニュースやニュースリリース...

PROJECT 沖縄ITイノベーシ...
ISCOでは皆さまのIT活用を支援する様々なメニューをご用意しています。

isc-okinawa.org からの検索結果 »

www.okinawatimes.co.jp » 経済

沖縄県のIT戦略を担う団体 理事長が任期途中で解職 組織内

こちらをクリックしてください

外観を見る

沖縄ITイノベーション戦略センター

ウェブサイト 経路案内 保存済み 電話

協会/組織

所在地: 〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅2丁目3-6 IT創造館4階
時間: 営業時間外・営業開始: 8:30
電話: 098-953-8154

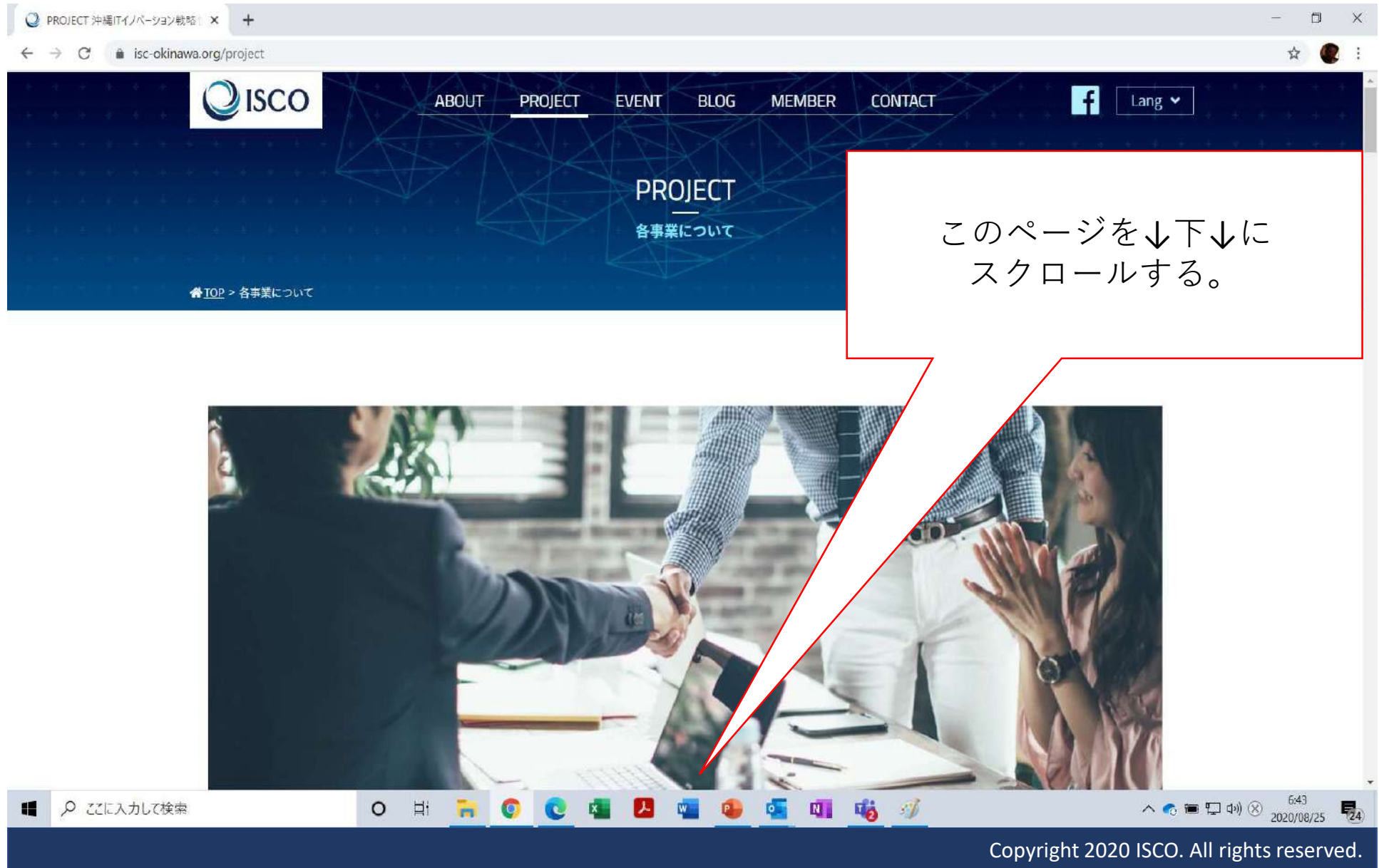
⚠ 営業時間や提供サービスが実際とは異なる場合があります。
情報の修正を提案・このビジネスのオーナーですか?

この場所に行ったことがありますか? 最新情報を共有する

労働生産性分析アンケート回答



労働生産性分析アンケート回答



The screenshot shows the ISCO website with the following elements:

- Browser tab: PROJECT 沖縄ITイノベーション戦略
- Address bar: isc-okinawa.org/project
- Navigation menu: ABOUT, PROJECT (selected), EVENT, BLOG, MEMBER, CONTACT
- Language selector: Lang ▼
- Header text: PROJECT 各事業について
- Footer text: TOP > 各事業について

A red callout box with the text "このページを↓下↓にスクロールする。" (Scroll down this page) points to the PROJECT section of the website.

Copyright 2020 ISCO. All rights reserved.

県内の各産業が抱える課題や市場ニーズに沿った新たなビジネスを創出するための実証活動や製品開発や改良資金をサポートします。

- 事業費補助
- 事業化支援
- 有識者アドバイス
- 実証フィールドマッチング支援

沖縄アジアITビジネス創出促進事業（他産業連携クラウド環境促進部門）

実証事業支援

県内のデータセンターを活用し、AI・IoT・ビッグデータの技術を用いた新クラウドサービス創出事業をサポートします。

- 事業費補助
- ビジネスマッチング支援
- 有識者アドバイス
- 実証フィールドマッチング支援

先端IT利活用促進事業

IT利活用支援・ビジネスマッチング支援

県内企業の皆さまが抱える様々な課題解決のため、IT利活用を学ぶ研修やセミナーの実施、IT導入による課題解決に向けた経営計画づくりや導入費用の試算支援を行います。また、ビジネスマッチングサイトを活用したITソリューション、ビジネスパートナーとのマッチングを促進します。

- 事業化支援
- IT利活用セミナー開催
- ビジネスマッチング支援

この文字バーを
クリックする。

小規模事業者等IT導入支援事業

IT導入支援

県内中小企業者及び小規模事業者の生産性向上の実現を図ることを目的とし、IT成熟度調査に基づきITツールの導入支援を行います。

- 事業費補助
- 事業化支援
- 有識者アドバイス

労働生産性分析アンケート回答



このページを↓↓下↓に
スクロールする。

令和2年度 沖縄県補助金事業に関する公募について

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、令和2年度沖縄県補助金事業に関する公募説明をWeb上にて公開させていただくことになりま
応募申請ご希望の際は、応募要領をご確認の上、必ず労働生産性分析アンケートにご回答の上、お申し込みください。

小規模事業者等IT導入支援事業

■ 事業概要

県内中小企業者及び小規模事業者等の労働生産性とIT活用の成熟度に関する調査を行い、その関係性を明らかにするとともに、調査結果をもとに補助
対象事業者に対するITツール活用を助言し、ITツール導入を実施する事業に対して補助を実施する。

労働生産性分析アンケート回答

[ABOUT](#)[PROJECT](#)[EVENT](#)[BLOG](#)[MEMBER](#)[CONTACT](#)[Lang ▼](#)

■要件

- ・労働生産性分析アンケート（沖縄県中小企業等IT活動度調査）回答事業者であること
- ※記名、連絡先記入の上、質問へは全て回答してください

最初に“ダウンロードはこちら”
をクリックし、アンケート回答
用紙をダウンロードします。

締切延長：令和2年9月30日（水）正午

「労働生産性分析アンケート（沖縄県中小企業等IT活動度調査）」

WEBアンケートはこちら

ダウンロードはこちら

補助金申請応募締切：令和2年9月30日（水）正午

※応募申請書のご提出は、郵送で受付けます。

郵送の場合は、締切時間迄に到着するようご発送下さい。

アンケートについては、郵送もしくはFAX、電子メールの添付ファイルで、以下までお送りください。

【アンケート返送先】

小規模事業者等IT導入支援事業受託コンソーシアム

沖縄県中小企業家同友会事務所

労働生産性分析アンケート回答

先にダウンロードした用紙
に回答する。

労働生産性分析アンケート

(沖縄県中小企業等 IT 活動度調査アンケート)

本アンケートは、県内企業の 99%を占める小規模事業者等を含む中小企業等が労働生産性を向上させるため、IT 化の促進のための IT ツールの導入や、業務の IT 化に関する専門家からの助言指導等を通じて、県内企業の IT 化の促進を図ることを目的として実施しています。

***：すべての項目に記入・ご回答ください。**

会社名： _____

記入者： _____ 役職： _____

住 所： _____

連絡先電話： _____ e-mail： _____

資本金（法人の場合）： _____

「労働生産性」とは、

労働者一人当たり又は単位時間あたりに生産できる成果を数値化したものです。例えば、一人の職人がケーキをつくる場合、1 日に 10 個のケーキが作れるが、設備の導入により 1 日に 100 個のケーキが作れるとしたときに、設備を使って生産性が 10 倍になったと言えます。一般的に、作業段取りの改善、機器の導入や IT 化により生産性は向上すると言われます。

労働生産性分析アンケート回答（一部訂正）

小規模事業者等IT導入支援事業

2. あなたの会社の労働生産性を算出してみましょう

単位：万円

| | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 |
|-------------|---------|---------|---------|
| 営業利益 | | | |
| 人件費（役員報酬含む） | | | |
| 減価償却費 | | | |
| 従業員数（役員含む） | | | |

（参考計算式）

営業利益：売上高－売上原価－一般管理費

人件費：給与総額（役員報酬含む）＋

従業員数：役員＋正社員＋常時雇用のパート・アル

付加価値額：営業利益＋人件費＋減価償却費

労働生産性(一人当たりの付加価値額)：付加価値額 ÷ 従業員数

2018年度、2019年度、2020年度



2017年度・2018年度・2019年度

（参考データ）労働生産性 全国平均 536 万円、沖縄県平均 379 万円

※出展：「平成30年度沖縄における生産性向上に向けた労働生産性分析調査」、内閣府総合事務局 2019 年 2 月

労働生産性分析アンケート回答返送先

【アンケート回答方法】

WEB回答

郵送（配達記録）

FAX

電子メールの添付ファイル で、以下までお送りください。

【アンケート返送先】

小規模事業者等IT導入支援事業受託コンソーシアム **沖縄県中小企業家同友会事務所**

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831番地1 沖縄産業支援センター603号

FAX：098-859-6208 電子メールアドレス：doyu@okinawa.doyu.jp

【アンケート内容についてのお問合せ先】

小規模事業者等IT導入支援事業受託コンソーシアム **NPO法人ITコーディネータ沖縄**

電子メールアドレス：smbitqa@itc-okinawa.jp

労働生産性分析アンケートWEB回答

[ABOUT](#)[PROJECT](#)[EVENT](#)[BLOG](#)[MEMBER](#)[CONTACT](#)[Lang ▼](#)

■要件

・労働生産性分析アンケート（沖縄県中小企業等IT活動度調査）回答事業者であること

※記名、連絡先記入の上、質問へは全て回答してください

締切延長：令和2年9月18日

「労働生産性分析アンケート（沖縄県中小企業等IT活動度調査）」

WEBアンケートはこちら

ダウンロードはこちら

補助金申請応募締切：令和2年9月30日（水）正午

※応募申請書のご提出は、郵送で受付けます

郵送の場合は、締切時間迄に到着するよう

アンケートについては、郵送もしくはFAX、電子メールの添付

【アンケート返送先】

小規模事業者等IT導入支援事業受託

沖縄県中小企業家同友会事

- ・ダウンロードしたアンケート用紙に回答した後、それをもとにWEB回答をする。
- ・“WEBアンケートはこちら”をクリックし、WEB回答画面に移る。

労働生産性分析アンケートWEB回答

労働生産性分析アンケート【沖縄県中小企業等IT活動度調査】

本アンケートは、県内企業の99%を占める小規模事業者等を含む中小企業の労働生産性を向上させるため、
IT化の促進のためのITツールの導入や、業務のIT化に関する専門家の助言指導等を通じて、
県内企業のIT化の促進を図ることを目的として実施しています。

回答する

労働生産性分析アンケートWEB回答

労働生産性分析アンケート【沖縄県】 × +

← → ↺ questant.jp/q/C05AJH5O#page1

労働生産性分析アンケート【沖縄県中小企業等IT活動度調査】

0 / 43

貴社情報をお教えてください。

会社名【必ず回答】

記入者【必ず回答】

役職【必ず回答】

住所【必ず回答】

連絡先電話（ハイフンなし）【必ず回答】

（半角数字）

- 数値に関しては、半角数字でお願いします。
- 金額単価は、“万円”ですので、“千円”、“円”単位での入力はおやめください。

労働生産性分析アンケートWEB回答

- ☐ グループウェア
- ☐ 共有フォルダー／ファイル共有
- ☐ データ分析
- ☐ その他

7. ITシステムの導入に関して補助金や専門家の活用を希望しますか？

【必ず回答】

- ☒ はい
- ☐ いいえ

「労働生産性 設問7.」

- 補助金の交付申請支援やIT活用支援をご希望の方は、こちらを“**はい**”とお答えください。

8. 1年間にかけるIT関連予算はどのくらいですか？（月額払い等の場合は12か月分）

【必ず回答】

- ☐ 予算化していない
- ☐ ～50万
- ☐ 51万～100万
- ☐ 101万～500万
- ☐ 501万～1000万
- ☒ 1001万以上

労働生産性分析アンケートWEB回答

労働生産性分析アンケート【沖縄県中小企業等IT活動度調査】

43 / 43

【アンケート返送先】

アンケートについては、郵送もしくはFAX、電子メールの添付ファイルで、以下までお送りください。

小規模事業者等IT導入支援事業受託コンソーシアム 沖縄県中小企業家同友会事務所
〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831番地1 沖縄産業支援センター603号
FAX: 098-859-6208 電子メールアドレス: doyu@okinawa.doyu.jp

【アンケート内容についてのお問合せ先】

アンケートの内容についてのお問合せは、以下まで、電子メールでお問合せください。

小規模事業者等IT導入支援事業受託コンソーシアム NPO法人ITコーディネータ沖縄
電子メールアドレス: smbitqa@itc-okinawa.jp

- 43項目入力後、最終的にこの画面になります。
- “戻る”で見直しをし、“送信”を押し、回答送信し、終了です。

戻る

送信

お問い合わせ先

小規模事業者等IT導入支援事業受託コンソーシアム

コンソーシアム代表 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

E-mail:smbz@isco-okinawa.org

担当：岸・海田・外間

受付時間：月曜～金曜（祝日を除く）

9時～17時（12時～13時を除く）